

エムティーアイ通信

報告書 2021年 9月期

2020.10.1-2021.9.30

株主の皆さまへ

株式会社エムティーアイ

〒163-1435
東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー 35F
<https://ir.mti.co.jp/>

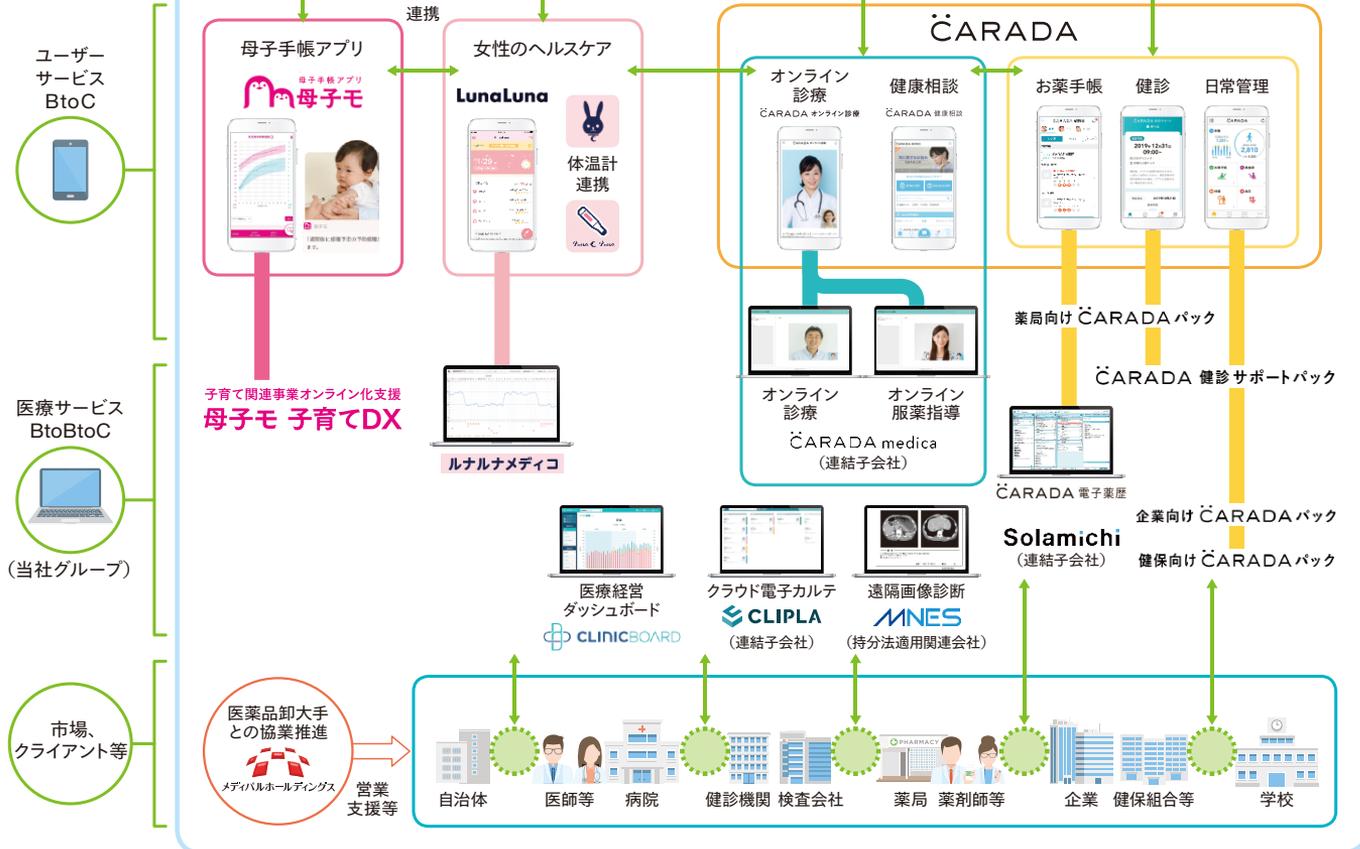
より良い未来社会の実現に、
エムティーアイの強みを
～エムティーアイのサステナビリティ～
当社ホームページでご紹介しています。



QRコード

ヘルスケアサービス全体像

各サービス間のデータ連携が可能な健康情報管理データベースを構築



※ 画像は一部開発中のものであり実際のものとは異なる場合があります。
 ※ 当社グループが提供するサービスは、医療現場へのサポートサービスを一部含んでいますが、医療行為を行うものではありません。

トップメッセージ

ヘルスケア事業の売上拡大に
取り組みます。

代表取締役社長

前多 俊 宏



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期において、当社グループは将来の持続的な成長に向けてコンテンツ事業およびヘルスケア事業において様々な取り組みを行いました。

コンテンツ事業では、携帯ショップ経由の新規入会者数が低調に推移する中、需要の高いセキュリティ関連アプリの新規入会者獲得を拡大させるとともに、コミック配信事業者向けオリジナルコミック作品の月間提供数を拡大させました。

ヘルスケア事業では、診療報酬制度改定に伴い調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大や、自治体向けに母子手帳アプリ等の子育て関連ソリューションの拡販を行うべく、協業先の(株)メディパルホールディングス様との連携を行いました。

上記の結果、売上高は257億43百万円（前期比1.3%減）、営業利益は19億29百万円（同23.0%減）となりました。

中期的にはヘルスケア事業がけん引役となって利益成長していくと考えていますので、同事業の売上拡大および黒字化に注力するとともに、コンテンツ事業ではセキュリティ関連アプリやオリジナルコミック事業のさらなる拡大に取り組んでいきます。

なお、期末配当金については、安定配当の観点から当初予想どおりの1株あたり8円とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年9月期 通期連結業績

売上高：横ばい、営業利益：減益

コンテンツ事業では、携帯ショップ経由の新規入会者数が低調に推移する中、需要の高いセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の新規入会者獲得を拡大させるとともに、コミック配信事業者向けへのオリジナルコミック作品の月間提供数を拡大させました。

ヘルスケア事業では、診療報酬制度改定に伴い調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大を図るべく、また自治体向けに母子手帳アプリ等の子育て関連ソリューションの拡販を行うべく、協業先の㈱メディパルホールディングスとの連携を行いました。

他方では、コンテンツ事業の一部においてポイント処理でシステム上無償ポイントと有償ポイントの区別が付かない等の不備があり、そのため無償ポイント消費分を売上計上していたことが判明したことから、当期より以前の分も含めた売上高の調整額(△3億22百万円)を当第4四半期に一括計上する決算処理を行いました。

連結業績

	2021年9月期	2020年9月期	前期比
売上高	257億43百万円	260億82百万円	1.3%減
営業利益	19億29百万円	25億7百万円	23.0%減
経常利益	13億70百万円	20億82百万円	34.2%減
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (△は損失)	△11億64百万円	5億6百万円	—

これらのことにより、売上高は257億43百万円(前期比1.3%減)、売上総利益は187億41百万円(同1.1%減)となりました。

営業利益については、上記の決算処理による売上総利益の減益に加え、セキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数の拡大に向けた広告宣伝費の増加を主因とする販売費及び一般管理費の増加により19億29百万円(同23.0%減)となりました。

経常利益については、営業利益の減益に加え、持分法による投資損失の拡大(同1億37百万円増)を主因とする営業外費用の増加により13億70百万円(同34.2%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失については、経常利益の減益に加え、特別損失が減少したものの、特別利益の減少や連結子会社である㈱ソラミチシステムの当社保有株式の全てを連結子会社である㈱カラダメディカに譲渡したことに伴い、その株式譲渡益に対する法人税関連の連結決算上の処理において現行の会計基準に照らし合わせ繰延税金資産および法人税等調整額の計上を見送ったこと等により、11億64百万円の損失(前期は5億6百万円の利益)となりました。



2021年9月期 通期連結業績予想

コンテンツ事業で利益確保、 ヘルスケア事業でさらなる売上成長

ヘルスケア事業は将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、

売上成長を実現できるよう様々な展開を実施しています。2022年9月期も引き続きコンテンツ事業で利益を確保するとともに、ヘルスケア事業の売上拡大を目指します。受注の引き合いの強いAI、DX事業についても拡大させていく方針です。

2022年9月期 基本方針と重点課題

コンテンツ事業：利益確保、 ヘルスケア事業：さらなる売上成長

① ヘルスケア事業

- 「クラウド薬歴」事業のさらなる拡大
- 『母子モ』子育てDXのプラットフォーム戦略推進

② コンテンツ事業

- オリジナルコミック事業成長
- セキュリティ関連アプリ成長

③ その他事業（AI、DX事業等）

- AI事業の拡大
- DX支援事業の拡大

2022年9月期 通期連結業績予想

	2022年9月期 (予想)	2021年9月期 (実績)	前期比
売上高	260億円	257億43百万円	1.0%増
営業利益	20億円	19億29百万円	3.6%増
経常利益	16億円	13億70百万円	16.7%増
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (△は損失)	8億円	△11億64百万円	—

・2022年9月期の業績予想値はレンジで開示していますが、便宜的にレンジの中間値を記載しています。

業績予想レンジの変動要素

- クラウド薬歴の導入拡大ペース
- オリジナルコミックのヒット作品提供
- セキュリティ関連アプリの有料会員数の拡大ペース

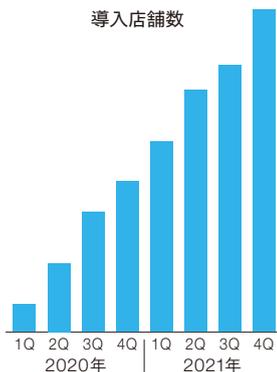
売上拡大に向けた取り組み

①ヘルスケア事業

調剤薬局向けクラウド薬歴事業の拡大

クラウド薬歴の導入店舗数は順調に推移しています。導入店舗数目標をこれまでの1,000から2,000へと変更し、ヘルスケア事業のさらなる売上拡大に寄与していきます。協業先である医薬品卸大手の(株)メディバルホールディングスとの営業連携強化に加え、2021年4月より開始している調剤薬局向けITソリューション企業との協業についても注力していきます。

CHARADA 電子薬歴
Solamichi



母子手帳アプリ『母子モ』プラットフォーム戦略推進 (千葉県市原市より子育てDXサービス開始)

母子手帳アプリ『母子モ』の導入数は2021年9月末で414自治体となり、2020年7月より開始したオンライン相談サービスも成約数が50超となりました。千葉県市原市の導入が今秋より始まり、順調に成約数を伸ばしている小児予防接種等の子育てDXサービスについても強化し、『母子モ』プラットフォーム戦略を推進していきます。

母子手帳アプリ
母子モ

母子手帳アプリ『母子モ』と
子育てDXサービス領域拡大

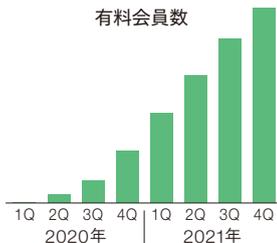


②コンテンツ事業

セキュリティ関連アプリの有料会員数拡大

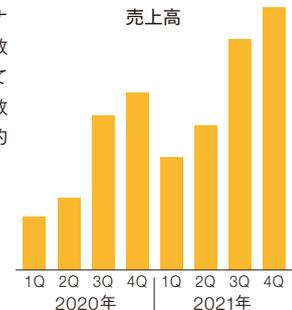
広告や危険なサイトをブロックすることで安全・安心にネット操作するニーズが高まっているため、セキュリティ関連アプリの入会は好調に推移しています。引き続き携帯ショップでの入会を促進していきます。

ADGUARD



オリジナルコミック事業の拡大

コミック配信事業者向けにオリジナルコミックを提供しています。複数のヒット作により売上拡大が続いています。今後も作品の月間提供数を増加させていくことにより持続的な成長を図ります。



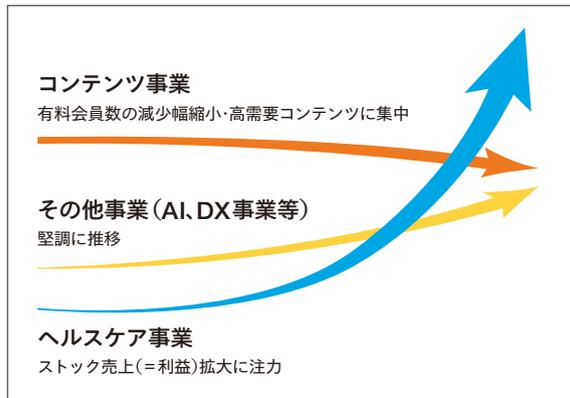
中期的な収益イメージ

中長期的の時間軸では、ヘルスケア事業がグループ全体の持続的な利益成長に貢献していくと考えています。

ヘルスケア事業では、売上成長に貢献しているクラウド薬歴をはじめ、成長機会が期待できる事業領域を順次拡げていくことを通じて、ストック型ビジネスのさらなる拡大に注力していきます。

コンテンツ事業では有料会員数の減少幅が縮小していく中で、引き続き高い需要のあるコンテンツ事業を拡大させることで一定の利益を確保していきます。

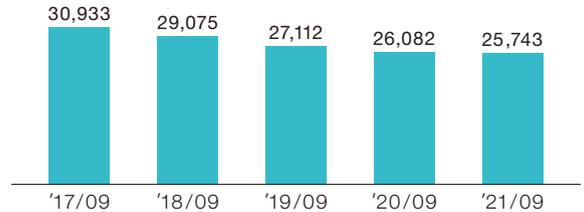
その他事業では、AI事業やDX支援事業が大手企業からの引き合いが強く、受注拡大を通じて堅調な拡大を実現していきます。



決算データ

(単位：百万円)

売上高



営業利益、経常利益、 親会社株主に帰属する当期純利益



総資産、純資産



決算のポイント

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月末	2020年9月末
資産の部		
流動資産 1	21,262	19,743
現金及び預金	15,540	13,354
受取手形及び売掛金	4,501	4,840
その他の流動資産	1,254	1,585
貸倒引当金	△33	△36
固定資産 2	10,646	10,803
有形固定資産	203	193
無形固定資産	3,711	3,764
うちソフトウェア	1,791	1,281
うちのれん	556	692
うち顧客関連資産	1,333	1,755
投資その他の資産	6,731	6,845
うち投資有価証券	4,511	4,536
資産合計	31,908	30,547

連結貸借対照表のポイント

1 流動資産

主に現金及び預金が増加したことにより15億19百万円の増加となりました。

2 固定資産

ソフトウェアが増加した一方で、のれん、顧客関連資産が減少したことにより1億57百万円の減少となりました。

3 流動負債

未払法人税等の増加により18億89百万円の増加となりました。

4 純資産

非支配株主持分が増加した一方、配当金の支払いおよび親会社株主に帰属する当期純損失として11億64百万円を計上したことにより2億67百万円減少しました。

(単位：百万円)

	2021年9月末	2020年9月末
負債の部		
流動負債 3	6,655	4,766
買掛金	1,147	1,101
1年内返済予定の 長期借入金	451	451
未払金	1,230	1,333
未払法人税等	2,156	701
ポイント引当金	115	110
その他の流動負債	1,554	1,067
固定負債	4,009	4,270
長期借入金	2,429	2,881
退職給付に係る負債	1,572	1,381
その他の固定負債	6	6
負債合計	10,665	9,036
純資産の部 4		
株主資本	17,241	19,112
資本金	5,197	5,138
資本剰余金	6,660	6,551
利益剰余金	8,665	10,707
自己株式	△3,281	△3,283
その他の包括利益累計額	184	54
新株予約権	161	345
非支配株主持分	3,654	1,998
純資産合計	21,243	21,510
負債純資産合計	31,908	30,547

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年 9月期	2020年 9月期
売上高 5	25,743	26,082
売上原価	7,001	7,130
売上総利益	18,741	18,951
販売費及び一般管理費	16,811	16,444
営業利益 6	1,929	2,507
営業外収益	112	41
営業外費用	671	465
経常利益 6	1,370	2,082
特別利益	141	809
特別損失	525	1,678
税金等調整前当期純利益	986	1,213
法人税、住民税及び事業税	2,538	1,074
法人税等調整額	△22	△196
非支配株主に帰属する 当期純利益 (△は損失)	△365	△170
親会社株主に帰属する 当期純利益 (△は損失) 7	△1,164	506

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年 9月期	2020年 9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,996	△4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	649	2,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△2
現金及び現金同等物の増減額	2,186	932
現金及び現金同等物の期首残高	13,354	12,421
現金及び現金同等物の期末残高	15,540	13,354

連結損益計算書のポイント

5 売上高

コンテンツ事業の一部においてポイント処理でシステム上無償ポイントと有償ポイントの区別が付かない等の不備があり、そのため無償ポイント消費分を売上計上していたことが判明したことから、売上高の調整額を当第4四半期に一括計上する決算処理を行いました。これらにより、売上高は257億43百万円(前期比1.3%減)となりました。

6 営業利益／経常利益

営業利益は、セキュリティ関連アプリの有料会員数の拡大に向けた広告宣伝費の増加を主因とする販売費及び一般管理費の増加により19億29百万円(同23.0%減)となりました。経常利益は、持分法による投資損失の拡大を主因とする営業外費用の増加により13億70百万円(同34.2%減)となりました。

7 親会社株主に帰属する当期純損失

連結子会社である株式会社ソラミチシステムの当社保有株式の全てを連結子会社である株式会社カラダメディカに譲渡したことに伴う株式譲渡益について、繰延税金資産および法人税等調整額の計上を見送ったことを主因とし、△11億64百万円となりました。

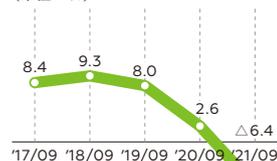
ROA (総資産経常利益率)

(単位：%)



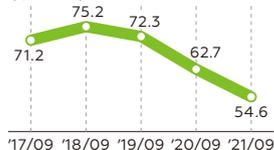
ROE (自己資本当期純利益率)

(単位：%)



自己資本比率

(単位：%)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



株主還元

基本方針

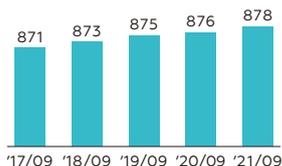
当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行っています。

※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

1株当たり配当金

	中間	期末	年間
当期	8円	8円	16円
次期(予想)	8円	8円	16円

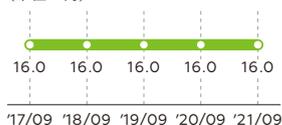
配当金総額
(単位：百万円)



総還元性向
(単位：%)



1株当たり配当金
(単位：円)



会社情報/株式情報

2021年9月30日現在

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	5,197百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	1,295名(連結)
URL	https://ir.mti.co.jp/

グループ会社

【連結子会社】

(株)エムティーアイ・コンサルティング、MTI TECHNOLOGY Co.,Ltd.、
(株)メディアアール、(株)ビデオマーケット、(株)クリブラ、
(株)エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス、(株)ソラミチシステム、
(株)カラダメディカ、Automagi(株)、クラウドキャスト(株)、(株)ファルモ

【持分法適用関連会社】

上海海隆宜通信息技术有限公司、(株)Authlete、(株)スタージェン、
(株)昭文社ホールディングス、(株)ポケット・クエリーズ、(株)エムネス

大株主

	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	11,862,100	21.86%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.60%
株式会社エムティーアイ	6,297,034	—
光通信株式会社	5,358,700	9.87%
株式会社 UH Partners 2	5,358,700	9.87%
株式会社メディアパルホールディングス	3,150,000	5.80%
株式会社 UH Partners 3	2,775,800	5.11%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,383,400	4.39%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,464,400	2.70%
株式会社デジマース	1,000,000	1.84%

株式状況

2021年9月30日現在

株式状況

発行可能株式総数	179,040,000 株
発行済株式総数	61,248,200 株
株主総数	3,662 名

役員 (2021年12月18日現在)

代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	藤田 聡 (※)
取締役副社長	泉 博史	取締役	横山 禎徳 (※)
取締役副社長	武井 実	常勤監査役	丹羽 康彦 (※)
専務取締役	松本 博	監査役	笠原 智恵 (※)
取締役	周 牧之 (※)	監査役	安田 成喜 (※)
取締役	山本 晶 (※)	監査役	奥田 高子 (※)
取締役	土屋 了介 (※)		

※は独立役員

株式分布状況

金融機関	6.86%
金融商品取引業者	0.67%
その他法人	47.57%
外国法人等	6.90%
個人・その他	27.72%
自己名義株式	10.28%
1 以上 5 未満	0.47%
5 以上 10 未満	0.82%
10 以上 50 未満	2.53%
50 以上 100 未満	1.28%
100 以上 500 未満	3.72%
500 以上 1,000 未満	1.70%
1,000 以上 5,000 未満	5.85%
5,000 以上	83.63%

※単位：単元



株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部) (証券コード：9438)
公告方法	電子公告により行う URL https://ir.mti.co.jp/stocks/public_notice/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告します。)

株式に関するお手続きについて

- 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード(<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>)、または証券代行部テレホンセンター(0120-232-711(通話料無料))をご利用ください。

※本誌には当社の将来に関連する記述がありますこの前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれていることにご留意ください。